

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	763,328,315	—	26,069,979	15,346,275	0	41,416,254	721,912,061
平成18年度	—	11,281,178,000	10,847,749,586	121,891,743	0	10,969,641,329	311,536,671
計	763,328,315	11,281,178,000	10,873,819,565	137,238,018	0	11,011,057,583	1,033,448,732

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成17年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	26,069,979
	資産見返運営費交付金	15,346,275
	資本剰余金	0
	計	41,416,254
会計基準第80第3項による振替額	0	— (会計基準第80第3項による振替額は無い)
合計	41,416,254	

①費用進行基準を採用した業務：当機構の業務のうち、運営費交付金により財源措置がなされない労災病院事業における業務以外の全ての事業における業務である。

②当該業務に係る損益等

- 本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設
 - 7) 損益計算書に計上した費用の額：26,069,979
（謝金：18,661,254, 雑役務費：6,548,325, その他の経費：860,400）
 - 4) 固定資産の取得額：器具備品等 15,346,275

③運営費交付金の振替額の積算根拠

- 本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設費用26,069,979

(注) 吉備高原医療リハビリテーションセンター・総合せき損センターを「医療リハ・せき損」と表記しております。

② 平成18年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
成果進行による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	10,847,749,586
	資産見返運営費交付金	121,891,743
	資本剰余金	0
	計	10,969,641,329
会計基準第80第3項による振替額	0	－ (会計基準第80第3項による振替額は無い)
合 計	10,969,641,329	

(注) 医療リハ・せき損については、自己収入により固定資産を取得しているため、それに係る費用等について、運営費交付金の収益化の取扱が本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設と異なっております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0 －（成果進行基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 －（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	721,912,061 ○費用進行基準を採用する業務は、当機構の業務のうち、運営費交付金により財源措置がなされない労災病院事業における業務以外の全ての事業における業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費節減・効率化に努めたこと等による経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降で収益化あるいは資産見返運営費交付金に振替える予定である。
	計	721,912,061

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0 －（成果進行基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 －（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	311,536,671 ○費用進行基準を採用する業務は、当機構の業務のうち、運営費交付金により財源措置がなされない労災病院事業における業務以外の全ての事業における業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費節減・効率化に努めたこと等による経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降で収益化あるいは資産見返運営費交付金に振替える予定である。
	計	311,536,671